


# 茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 <a href="http://www.town.ibaraki.lg.jp/">http://www.town.ibaraki.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp">ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp</a>	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 し尿処理 コミ処理 農業共済 運動場 老人センター	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 V-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.64 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成25年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (65歳)	任期	平成27年4月26日
		就任回数	2期目
副町長	柴 義則		

### ②議会(平成25年5月1日現在)

議長	小貫 和通	副議長	佐藤 慎一
任期	平成27年12月20日	条例定数	16人
		現議員数	16人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属14人		

### ③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
293	251	160	42
一般行政職の平均給料月額	3,375 百円	ラスバイレス指数 105.2	参考値 ※ 97.2
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	297	295	299

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成25年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

総務企画部 - 総務課, まちづくり推進課, 財政課, 税務課, 収納対策課

保健福祉部 - 社会福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 - 農業政策課, 地域産業課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 - 都市建設課, 道路管理課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育次長 - 学校教育課, 生涯学習課, 図書館, 学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 - 総務課, 予防課, 警防課

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月11日 合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村
昭和33年3月5日 編入
石崎村

### ②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、沼沼を代表とする自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市。

北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,413	17,364	17,018	16,447
	女	17,883	17,644	17,495	16,962
	合計	35,296	35,008	34,513	33,409
世帯数	9,930	10,514	11,187	11,177	

### ④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,964	14,412	28,376	

### ⑤高齢人口割合(H25.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	1,352 億円	就業者1人当り	8,694 千円
住民所得	810 億円	人口1人当り	2,348 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	7,511 5.6%	2,815 16.4%
第2次	17,355 12.8%	3,911 22.8%
第3次	109,619 81.1%	10,258 59.8%
総額・総数	135,179 -	17,145 -

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,702	530	3,273
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	58	1,823	41,619
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	363	3,469	304,778

### ④特産物

メロン, いちご, しじみ, にら
-------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	11,084,880	12,842,549	15.9
歳出	10,699,323	11,351,456	6.1
形式収支	385,557	1,491,093	-
実質収支	332,793	446,141	-
単年度収支	△ 95,421	113,348	-
実質単年度収支	△ 186,865	150,141	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	12,843	-	1,758	15.9
地方税	3,571	27.8	86	2.5
地方交付税	4,773	37.2	1,946	68.9
国庫支出金	1,331	10.4	△ 46	△ 3.3
地方債	767	6.0	△ 104	△ 12.0
うち臨財債費	570	4.4	-	-
その他	2,400	18.7	-	-
うち繰入金	9	0.1	-	-
<b>歳出</b>	11,351	-	652	6.1
義務的経費	4,994	44.0	12	0.3
人件費	2,540	22.4	107	4.4
扶助費	1,601	14.1	57	3.7
公債費	852	7.5	△ 152	△ 15.1
投資的経費	1,698	15.0	-	-
普通建設事業費	854	7.5	△ 733	△ 46.2
うち補助	268	2.4	△ 349	△ 56.6
うち単独	586	5.2	△ 384	△ 39.6
その他の経費	4,660	41.1	-	-
うち繰出金	1,861	16.4	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 13.93 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.93 )
実質公債費比率	11.9 % (25.0) [10.4]
将来負担比率	104.4 % (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.539	[0.693]
経常収支比率	80.4 %	[88.0]
標準財政規模(平成24年度)	7,318 百万円	[14,930]
地方債現在高(A)	8,726 百万円	[22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	367 百万円	[2,886]
積立金現在高(C)	2,685 百万円	[5921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,408 百万円	[19,479]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,344,927 ( 34.0 )	1,222,634 ( 34.2 )	90.9 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	273,116 ( 6.9 )	269,121 ( 7.5 )	98.5 [97.8]
固定資産税 (構成比)	1,946,728 ( 49.2 )	1,706,201 ( 47.8 )	87.6 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	3,956,729	3,571,297	90.3 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	9 校	プール	1 か所
中学校 ※	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	5 園	老人福祉施設	19 か所
保育所	6 か所	病院・一般診療所	17 か所
図書館	1 か所	道路改良率	18.0 %
公営住宅	254 戸	道路舗装率	65.3 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	89.2 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	57.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
中学校校舎改築事業	H23 ～ H25	桜丘中学校(設計委託, 本体工事)	2,141
統合小学校増築・大規模改造事業	H25 ～ H26	4小学校を統合し, 新設校には既存の中学校舎を利用するため, 小学校化へ改修と増築を実施	815
公共下水道整備事業	H2 ～ H27	整備面積 1,510ha 汚水幹線 L=32,812m 汚水枝線 L=218,922m	49,607
文化的施設整備事業	H25 ～ H27	文化・芸術活動の拠点である中央公民館が震災により使用不可となったため, 新たな施設を整備する	3,600

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・優良な企業の誘致活動の推進
- ・充実した教育と教育施設の整備のための学校再編
- ・生活習慣病の予防対策の強化
- ・安全で快適な生活環境の整備
- ・行政改革及び地方分権の確立・推進

<特色ある行政>

- ・乳幼児から本に親しむブックスタート事業
- ・「こだわり農産物」ブランド品づくりの推進
- ・集落営農組織及び認定農業者の支援
- ・職員研修の充実及び人事評価制度の導入
- ・美化ボランティア事業